

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 市町村海洋ごみ発生抑制対策事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 廃棄物対策課 資源循環推進係 電話番号：058-272-1111(内2963)

E-mail：c11225@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,720 千円 (前年度予算額： 9,240 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,240	9,240	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,720	6,720	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

■現状

令和4年3月策定の「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策推進計画」に基づき、重点モデル区域(高山市、垂井町)を中心に、河川を經由して海洋へ流出する散乱ごみの抑制に取り組んでいる。

・ 令和4年5月、清掃活動の成果等を「見える化」するプラットフォームとして、ごみ拾いSNSと連動した県清掃活動ウェブページを(以下「ウェブページ」)開設し、環境教育や海洋ごみ発生抑制対策としての清掃活動の際に活用。

■課題

上記計画では全県下での取組みを推進しており、順次、重点モデル区域を拡大し、海洋ごみ発生抑制に向けた取組の浸透を図る必要がある。また、これを持続可能な取組とするため、市町村の自主的な事業推進を下支えする実効性のある支援策が必要。

(2) 事業内容

■重点モデル区域の海洋ごみ発生抑制対策費用支援

・ 重点モデル区域のうち希望する市町向けに間接補助金制度を創設。環境教育や普及・啓発活動などによる海洋ごみ発生抑制対策を補助対象とする。

(令和5年度重点モデル区域：岐阜市、海津市、垂井町、輪之内町、美濃市、可児市、郡上市、高山市、飛騨市)

(3) 県負担・補助率の考え方

県が当該補助を実施することにより、事業実施主体である市町村が、重点モデル区域として、地域特性に応じた海洋ごみ対策を推進することができるため、補助の実施は、その補助率も含め妥当かつ必要と考える。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,720	重点モデル区域海洋ごみ対策補助金
合計	6,720	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画」
- ①海洋ごみの発生源となる散乱ごみ等の発生抑制及び流出対策
- ②多様な主体の適切な役割分担と連携確保
- ③海洋ごみ対策に関する状況把握

(2) 国・他県の状況

- ・ 愛知県
環境省の地域環境保全対策費補助金の海岸漂着物等地域対策推進事業を用いて、市町村等が実施する海岸漂着物等の回収・処理事業等に要する費用に対し、補助金を交付。

(3) 後年度の財政負担

- ・ 国において、地球環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）の予算措置がある間は活用
- ・ 「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画」の中間見直し期間である令和7年度までは事業を継続する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・ 国が示す「地域計画作成の手引き」に基づき県地域計画では県が「海洋ごみの発生抑制及び流出対策、環境教育・普及啓発に係る施策の実施」の役割を担うこととしており、県が本事業主体となることは妥当。
- ・ 環境省の地域環境保全対策費補助金要綱においても、都道府県からの市町村の海洋ごみ発生抑制対策への間接補助が認められている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

全県的な海洋ごみ発生抑制対策の促進と、県民への海洋ごみに対する問題意識の醸成と行動変容の促進。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①補助金活用市町村数	0		7	12	42	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
海洋ごみ発生抑制対策に取り組む市町村の拡大

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
計画に基づき継続すべき事業であり、令和4年5月の知事記者会見においても、全県的に海洋ごみ発生抑制対策に取り組んでいく旨発言している。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など